



当社の社名「Delta-Fly」は  
「Dragonfly（とんぼ）」に由来しています。

# 決算補足資料（2024年3月期 第3四半期）

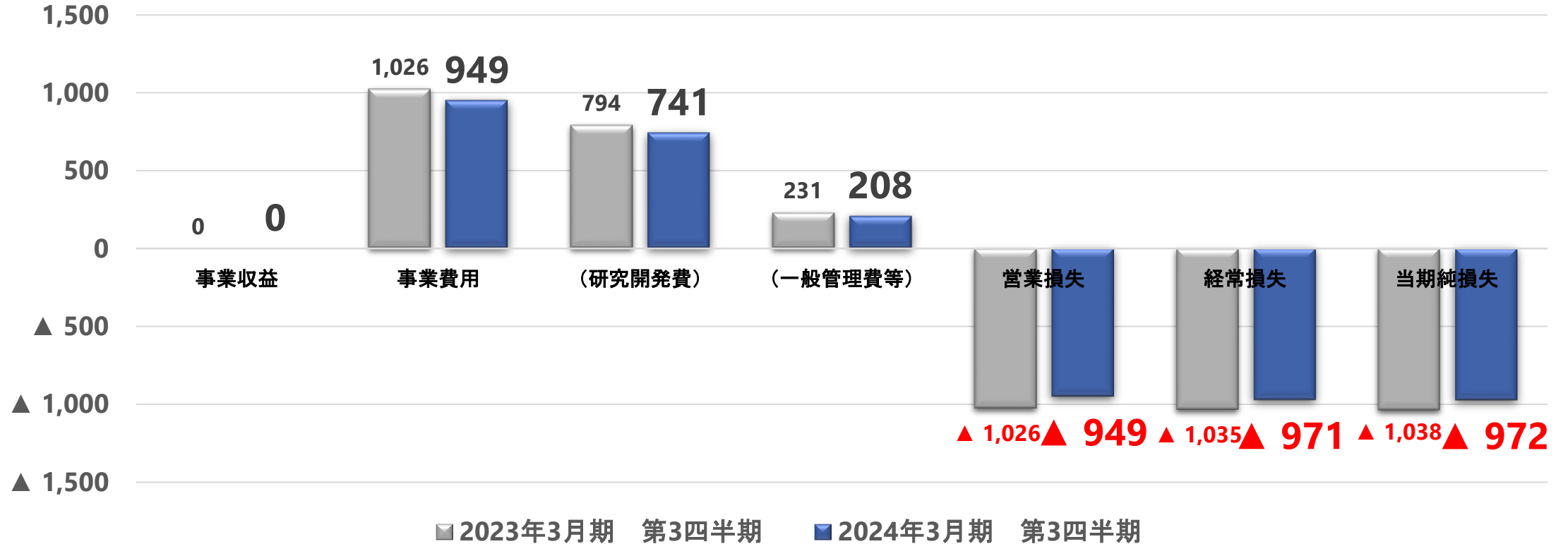
2024年2月13日

**Delta-Fly Pharma株式会社**  
(東証グロース:4598)

## 2024年3月期第3四半期決算と通期予想

損益計算書

(単位：百万円)



【事業収益】

当第3四半期累計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前事業年度比-%減)。

【事業費用】

開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、949百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

2023年3月期末 (前期)

2024年3月期第3四半期(当期)

総資産 **906**

総資産 **1,780**



### 【資産】

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,780百万円となり、前事業年度末と比較して873百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が883百万円増加したことによるものであります。

### 【負債】

当第3四半期会計期間末における負債合計は91百万円となり、前事業年度末と比較して24百万円減少しました。これは主として、未払金が21百万円減少したことによるものであります。

### 【純資産】

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,689百万円となり、前事業年度末と比較して897百万円増加しました。これは主として、第三者割当による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ936百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が972百万円減少したことによるものであります。

(単位：百万円)

決算年月	第13期 2023年3月期 第3四半期 (実績)	第14期 2024年3月期 第3四半期 (実績) a	第14期 2024年3月期通期 (予想) b	予算消化率 a / b
事業収益	0	0	0	-
事業費用	1,026	949	1,312	72%
研究開発費	795	741	995	74%
その他の販売費及び一般管理費	231	208	316	66%
営業損失 (△)	△ 1,026	△ 949	△ 1,312	72%
経常損失 (△)	△ 1,035	△ 971	△ 1,320	74%
当期純損失 (△)	△ 1,038	△ 972	△ 1,323	73%

## 【事業収益】

当第3四半期累計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前事業年度比-%減)。

## 【事業費用】

開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、949百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。

(単位：百万円)

決算年月	第13期 2023年3月期 第3四半期 (実績)	第14期 2024年3月期 第3四半期 (実績) a	第14期 2024年3月期通期 (予想) b	予算消化率 a / b
事業収益	0	0	0	-
事業費用	1,026	949	1,312	72%
研究開発費	795	741	995	74%
その他の販売費及び一般管理費	231	208	316	66%
営業損失 (△)	△ 1,026	△ 949	△ 1,312	72%
経常損失 (△)	△ 1,035	△ 971	△ 1,320	74%
当期純損失 (△)	△ 1,038	△ 972	△ 1,323	73%

業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 【事業収益】

2024年3月期の事業収益は、ライセンス契約締結に向けマイルストーン対価等を目指してまいりますが、前期の実績を踏まえ、現段階では見込んでおりません。また、米国で臨床第3相試験を実施しているDFP-10917や、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。今後、収益が確実になった段階で適時見通しを明らかにしていく予定です。

## 【事業費用】

2024年3月期の事業費用は、前期比ほぼ同額の1,312百万円を見込んでおります。当社は、次期において、DFP-10917は米国における臨床第3相試験の集計・解析等進めると共に、承認申請の準備を開始します。DFP-14927の米国における臨床第1相試験を完了し、拡大試験に移行する予定です。DFP-14323の国内における次の臨床第3相試験(大規模比較試験)への取組みを開始しました。また、DFP-17729は、国内における臨床第1/2相試験の第2相試験部分の症例登録を完了し、解析を行っておりますが、次試験への取組みを進める予定です。

# ①財務の安定を確保 及び ②研究開発の実現に向け 機動的かつ既存株主の利益に配慮した資金調達を行うため、 第三者割当による新株発行と新株予約権を組み合わせたによる資金調達を実施

## 1. ライセンス契約先である日本ケミファ株式会社への第三者割当での新株式発行

- 当社が有する抗がん剤候補化合物DFP-14323及びDFP-17729のライセンス契約先である日本ケミファ株式会社へ出資を依頼
- 今後の新薬開発の発展の可能性や医療品製造販売承認の取得への取り組みを進める検討を開始
- 当社の事業及び今後の成長性、社会的存在価値等についての理解のもと、本新株式の割当予定先として選定

## 2. 行使価額修正型新株予約権を同時発行

- 開発資金需要の高まりを背景に、第三者割当での新株発行に加え、機動的な資金調達を可能とする行使価額修正型新株予約権を同時に発行

- ◆ 2023年10月20日発行決議を実施し、11月10日新株式等の払込みが完了
- ◆ 2023年11月13日、14日に新株予約権の権利行使が全て完了

## 目的

財務の安定性を確保しながら、主に研究開発費として充当し、パイプラインのフェーズ進捗を目指す

## 資金使途

<b>DFP-17729の臨床第1/2相試験及び次臨床試験の研究開発費</b>	<b>650 百万円</b>
<b>DFP-11207の臨床第2相試験の研究開発費</b>	<b>180 百万円</b>
<b>DFP-14927の臨床第1相試験及び次臨床試験の研究開発費</b>	<b>150 百万円</b>
<b>DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用</b>	<b>150 百万円</b>
<b>開発体制・管理体制の強化（人件費）及び特許開発費用等（経費）</b>	<b>313 百万円</b>

(※)各資金使途の総額は、2023年11月10日に本新株式の払込金額及び2023年11月13日、14日に第7回新株予約権が全て行使された総額であります。



# 調達資金の充当状況(2023年12月末)

(単位:百万円)

	資金調達	調達額 (実績・予定)	資金使途	充当額	使用期間
※1	第4回新株予約権 (全て行使済み)	988	DFP-14323の臨床第3相試験の研究開発費 DFP-17729の臨床第1相及び第2相試験の研究開発費 開発体制・管理体制の強化(人件費)及び特許関連費用等(経費)	707	2021年4月～2024年3月 2021年4月～2023年3月 2021年4月～2022年3月
※1、2	第5回、第6回新株予約権 (全て行使済み)	1,310	DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発費 DFP-14323の臨床第3相試験の研究開発費 開発体制・管理体制の強化(人件費)及び特許関連費用等(経費)	736	2022年12月～2024年3月 2023年4月～2025年9月 2022年12月～2024年3月
	新株式 (払込済み) 第7回新株予約権 (全て行使済み)	1,443	DFP-17729の臨床第1相/第2相試験及び次試験の研究開発費 DFP-11207の臨床第2相試験の研究開発費 DFP-14927の臨床第1相試験及び次試験の研究開発費 DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用 開発体制・管理体制の強化(報酬・人件費)及び特許関連費用等(経費)	18	2023年11月～2025年3月期 2024年4月～2028年3月期 2023年11月～2025年3月期 2023年11月～2025年3月期 2023年11月～2025年3月期
	合計	3,741		1,461	

(単位:百万円)

	対象	調達額	内容	充当額	2023年12月末までの充当状況
※1	DFP-10917	750	臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用	605	実施中
※1	DFP-11207	180	臨床第2相試験の研究開発費	0	実施中
※1	DFP-14927	150	臨床第1相試験及び次試験の研究開発費	18	実施中
※1	DFP-14323	1,191	臨床第3相試験の研究開発費	310	実施中
※1	DFP-17729	1,000	臨床第1相/第2相試験及び次試験の研究開発費	350	実施中
※1	人件費及び経費等	470	開発体制、管理体制の強化、特許関連費用等	178	実施中

## 第三者割当による新株式の発行

### 本新株式発行に関する背景と目的について

- 2020年3月26日、日本ケミファ株式会社との間で当社が特許を保有する、がん微小環境改善剤「DFP-17729」について、日本国内における独占的販売権ならびに日本国内で販売するための独占的製造権を日本ケミファ株式会社に付与するライセンス契約を締結しました
- 2022年3月8日、日本ケミファ株式会社との間で当社が特許を保有する、非小細胞肺癌(上皮成長因子受容体(EGFR)遺伝子変異陽性、ステージIII/IV)の患者を対象に開発中の「DFP-14323」の日本国内における独占的販売権を日本ケミファ株式会社に付与するライセンス契約を締結しました
- 今回の第三者割当による新株式発行に際し、当社と2つのライセンス契約を締結しており、事業内容及び今後の臨床試験の進捗や早期の上市・事業化に向けた成長性等について理解のもと、日本ケミファ株式会社と一層の深耕と発展に資するものと考え、割当先として適切と判断し選定しました

名称	第三者割当による新株式発行
割当先	日本ケミファ株式会社（東証スタンダード：4539）
発行株式数	555,000株を上限とする
新株発行による資金調達額	5.0億円を上限とする
払込日	2023年11月10日（金）

(※)本新株式発行に関する詳細は、2023年10月20日公表のプレスリリース「第三者割当による株式及び行使価額修正条項付第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください

## 第7回新株予約権による資金調達を実施

### 本新株予約権に関する背景と目的について

今回の第三者割当による新株予約権発行に際し前回の実績を考慮した結果、マッコーリーキャピタル証券会社及びマッコーリー・バンク・リミテッドから資金調達のストラクチャー・基本条件の提案、設計されたスキームが、当社の資金調達ニーズを満たすものであると判断しました。また、これまでのグローバルな活動実績や保有方針等を総合的に勘案し、本新株予約権の第三者割当の割当予定先として適切と判断いたしました

資金調達総額 (※)	約8.1億円 (当初行使価額ベース)	
新株予約権の個数	10,800個	
潜在株式数/潜在希薄化率	潜在株式数 1,080,000株/潜在希薄化率16.50% (2023年9月30日現在の当社発行済普通株式総数 6,544,600株に対する割合)	
権利行使可能期間	2年間 (割り当て日の翌取引日から2025年11月12日まで)	
行使価額	当初	747円 (発行決議日前営業日の終値の92%)
	上限	なし
	下限	407円 (発行決議日前営業日の終値の50%)
	行使価額の修正	各行使請求日の前取引日の終値の92%に相当する額に修正 (ただし、下限行使価額は下回らない)
不行使期間	当社は本新株予約権の行使期間中、不行使期間を合計4回まで設定可能 1回の不行使期間は10連続取引日以下とする	
取得条項	当社取締役会の決議に基づき、本新株予約権の払込期日の翌日以降いつでも、15取引日前までに本新株予約権者への通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を本新株予約権の発行価額相当額で取得可能	
割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド	

(※)資金調達総額は、本新株予約権が全て当初行使価額(発行決議日の直前取引日の東証終値の92%)で行使された場合における金額

(※)本新株予約権に関する詳細は、2023年10月20日公表のプレスリリース「第三者割当による株式及び行使価額修正条項付第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください

- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 本資料は、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来に対する見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の結果が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。